

四半期報告書

(第142期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

東京急行電鉄株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第142期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 常見 直明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 常見 直明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第2四半期連結 累計期間	第142期 第2四半期連結 累計期間	第141期 第2四半期連結 会計期間	第142期 第2四半期連結 会計期間	第141期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（百万円）	619,688	590,977	321,638	300,498	1,230,132
経常利益（百万円）	20,156	39,648	11,423	18,385	46,138
四半期（当期）純利益（百万円）	7,642	20,530	4,646	9,939	14,898
純資産額（百万円）	—	—	384,797	400,612	386,341
総資産額（百万円）	—	—	1,992,696	1,960,368	1,965,794
1株当たり純資産額（円）	—	—	296.17	309.81	298.77
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.07	16.44	3.69	7.95	11.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	18.6	19.8	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	60,827	54,953	—	—	150,930
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△67,828	△52,246	—	—	△116,613
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,802	△15,383	—	—	△36,773
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	39,947	27,076	39,780
従業員数（人）	—	—	25,532	24,290	24,273

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、(株)ニッポンレンタカー東急（レジャー・サービス事業）は、当社が所有する株式をすべて売却したため、連結子会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	24,290 [24,843]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,786 [633]
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等（1,566名）を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社（連結子会社を含む）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革等を着実に図りながら、引き続き積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、前年度に㈱札幌東急ストアを譲渡したことに伴うリテール事業の減収などにより、3,004億9千8百万円（前年同期比6.6%減）となりました。営業利益は、交通事業やリテール事業の増益などにより、189億6千8百万円（同68.4%増）、経常利益は183億8千5百万円（同60.9%増）、四半期純利益は99億3千9百万円（同113.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、当社は従来 of 事業の種類別セグメントの区分を報告セグメントの区分としているため、前年同期比較を行なっております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第2四半期連結会計期間における輸送人員は、ネットワークの拡充や沿線人口の増加により、前年同期と比べ、定期では0.7%増加となったものの、定期外で1.2%減少となり、全体ではほぼ前年並みとなりました。

前年度に地方バス事業の譲渡を実施した影響などにより、営業収益は467億5千2百万円（同5.9%減）となったものの、前年同期に計上した大井町線溝の口延伸工事の固定資産除却費等の反動減などにより、営業利益は85億6千7百万円（同234.8%増）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別		単位	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
			21. 7. 1～21. 9. 30	22. 7. 1～22. 9. 30
営業日数		日	92	92
営業キロ程		キロ	104.9	104.9
客車走行キロ		千キロ	34,842	34,999
輸送人員	定期外	千人	110,162	108,882
	定期	千人	156,212	157,360
	計	千人	266,374	266,242
旅客運輸収入	定期外	百万円	18,015	17,738
	定期	百万円	14,329	14,346
	計	百万円	32,344	32,084
運輸雑収		百万円	4,420	4,084
収入合計		百万円	36,764	36,168
一日平均旅客運輸収入		百万円	352	349
乗車効率		%	51.2	50.8

（注） 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年同期に戸建住宅等の販売が好調であったこともあり、営業収益は477億7千万円（同4.2%減）、営業利益は55億7百万円（同17.9%減）となりました。

③ リテール事業

リテール事業では、前年度に㈱札幌東急ストアを譲渡したことなどにより、営業収益は1,315億7千4百万円（同8.9%減）となったものの、費用の削減やのれん償却費の減少などにより、営業利益は24億2百万円（同155.2%増）となりました。

④ レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、広告業の㈱東急エージェンシーにおいて、マスメディア広告の回復傾向が見られたことなどにより、営業収益は394億8千万円（同0.9%増）、費用削減の効果も大きく、営業利益は11億1千7百万円（同360.4%増）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、㈱東急ホテルズにおいて、稼働率は大きく回復したものの、客室単価が下落したことによる客室収入の減少などにより、営業収益は217億2千8百万円（同4.9%減）となりましたが、費用の削減などにより、営業利益は6億9千3百万円（同156.5%増）となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱において、鉄道車両の売り上げが減少したことなどにより、営業収益は314億6千3百万円（同9.7%減）となったものの、原価率の改善などにより、営業利益は5億7千7百万円（同35.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は270億7千6百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べて5億8千9百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益158億3千3百万円に減価償却費173億2千2百万円、売上債権の減少額53億9千8百万円などを調整し、509億6千7百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出176億1千7百万円などがあり、124億4千万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、378億8千2百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが待ち合わせていないにも拘わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当社事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保及び向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億4百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次の通りであります。

- ・不動産事業セグメントにおいて、前連結会計年度末に計画中であった当社の永田町二丁目計画については、平成22年9月に工事が完了し、東急キャピトルタワーとして営業を開始しております。

(2) 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。今後の所要資金については、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

新設

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 二子玉川東地区 再開発事業(第2期)	不動産事業等	不動産賃貸 設備等	—	—	平成22. 7	平成26. 9

- ・二子玉川東地区再開発事業（第2期）は、都市再開発法に基づき二子玉川東第二地区市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業であり、同組合の定款に当社と共同事業者が参加組合員として保留床を約443億円の負担金で取得予定である旨記載されております。なお、同事業の施行期間は平成26年9月30日までの予定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,263,525,752	1,263,525,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,263,525,752	1,263,525,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	1,263,525,752	—	121,724	—	92,754

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	77,475	6.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,856	5.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	47,307	3.74
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	38,357	3.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	33,413	2.64
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	24,476	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,477	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,188	1.68
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,236	1.60
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	19,806	1.57
計	—	377,593	29.88

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,246,000 (相互保有株式) 普通株式 4,080,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,247,797,000	1,247,797	—
単元未満株式	普通株式 9,402,752	—	—
発行済株式総数	1,263,525,752	—	—
総株主の議決権	—	1,247,797	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄㈱	東京都渋谷区南平台町5番6号	2,246,000	—	2,246,000	0.18
(相互保有株式) ㈱東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,381,000	—	3,381,000	0.27
シロキ工業㈱	神奈川県藤沢市桐原町2番地	698,000	—	698,000	0.06
㈱伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二丁目3番17号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,326,000	—	6,326,000	0.50

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	406	403	371	383	399	395
最低 (円)	383	358	352	357	371	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,010	40,738
受取手形及び売掛金	111,630	121,699
商品及び製品	18,520	18,882
分譲土地建物	55,130	57,534
仕掛品	26,238	23,833
原材料及び貯蔵品	7,878	7,908
繰延税金資産	10,119	10,245
その他	23,200	29,310
貸倒引当金	△1,146	△1,099
流動資産合計	279,582	309,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	629,820	597,780
機械装置及び運搬具（純額）	60,246	60,487
土地	574,294	571,346
建設仮勘定	138,413	143,563
その他（純額）	18,083	18,104
有形固定資産合計	1,420,858	1,391,281
無形固定資産	27,155	27,900
投資その他の資産		
投資有価証券	109,157	109,515
繰延税金資産	5,557	5,449
その他	120,195	124,786
貸倒引当金	△2,137	△2,194
投資その他の資産合計	232,771	237,557
固定資産合計	1,680,785	1,656,739
資産合計	1,960,368	1,965,794

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,173	114,568
短期借入金	278,281	308,192
1年内償還予定の社債	23,000	18,000
未払法人税等	14,395	7,700
引当金	17,270	16,080
前受金	36,939	37,394
その他	113,359	104,406
流動負債合計	576,420	606,342
固定負債		
社債	217,800	207,800
長期借入金	512,608	508,682
退職給付引当金	29,597	29,423
その他の引当金	2,727	3,330
長期預り保証金	110,397	111,058
繰延税金負債	39,881	42,791
再評価に係る繰延税金負債	11,254	11,254
負ののれん	※2 7,668	※2 8,646
その他	29,032	28,090
固定負債合計	960,969	951,076
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	※1 22,366	※1 22,033
特別法上の準備金合計	22,366	22,033
負債合計	1,559,756	1,579,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,710	140,806
利益剰余金	128,919	112,169
自己株式	△6,171	△6,711
株主資本合計	385,184	367,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,270	△191
繰延ヘッジ損益	△46	△81
土地再評価差額金	9,043	9,329
為替換算調整勘定	△4,708	△4,027
評価・換算差額等合計	2,018	5,028
少数株主持分	13,408	13,324
純資産合計	400,612	386,341
負債純資産合計	1,960,368	1,965,794

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	619,688	590,977
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	481,464	446,484
販売費及び一般管理費	※1 115,470	※1 103,202
営業費合計	596,935	549,687
営業利益	22,753	41,290
営業外収益		
受取利息	307	120
受取配当金	651	564
持分法による投資利益	2,174	2,219
負ののれん償却額	1,934	1,728
その他	2,479	2,956
営業外収益合計	7,547	7,589
営業外費用		
支払利息	8,687	8,221
その他	1,456	1,009
営業外費用合計	10,144	9,231
経常利益	20,156	39,648
特別利益		
固定資産売却益	—	1,061
工事負担金等受入額	276	935
特定都市鉄道整備準備金取崩額	946	946
受取補償金	1,535	—
その他	898	778
特別利益合計	3,657	3,722
特別損失		
工事負担金等圧縮額	264	572
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,285	1,279
減損損失	—	2,093
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,222
その他	2,781	3,205
特別損失合計	4,331	10,373
税金等調整前四半期純利益	19,481	32,997
法人税等	※2 11,440	※2 11,846
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,150
少数株主利益	399	619
四半期純利益	7,642	20,530

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	321,638	300,498
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	252,414	229,216
販売費及び一般管理費	※1 57,962	※1 52,314
営業費合計	310,376	281,530
営業利益	11,261	18,968
営業外収益		
受取利息	226	60
受取配当金	118	95
持分法による投資利益	2,744	1,350
負ののれん償却額	—	864
その他	2,338	1,389
営業外収益合計	5,428	3,760
営業外費用		
支払利息	4,355	4,098
その他	911	244
営業外費用合計	5,266	4,343
経常利益	11,423	18,385
特別利益		
固定資産売却益	—	1,022
工事負担金等受入額	115	63
特定都市鉄道整備準備金取崩額	473	473
その他	379	432
特別利益合計	969	1,991
特別損失		
工事負担金等圧縮額	112	58
固定資産除却損	246	1,005
特定都市鉄道整備準備金繰入額	637	632
減損損失	446	1,460
その他	1,330	1,386
特別損失合計	2,773	4,543
税金等調整前四半期純利益	9,619	15,833
法人税等	※2 4,790	※2 5,463
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,369
少数株主利益	182	430
四半期純利益	4,646	9,939

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,481	32,997
減価償却費	33,528	33,722
のれん及び負ののれん償却額	1,513	△861
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,222
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	338	332
工事負担金等受入額	△276	△935
工事負担金等圧縮額	264	572
固定資産除却損	8,187	3,228
持分法による投資損益 (△は益)	△2,174	△2,219
売上債権の増減額 (△は増加)	12,930	9,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,238	227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,525	△20,805
受取利息及び受取配当金	△958	△684
支払利息	8,687	8,221
その他	10,175	1,756
小計	79,411	68,369
利息及び配当金の受取額	1,392	1,241
利息の支払額	△8,339	△8,233
法人税等の支払額	△11,636	△6,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,827	54,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△67,366	△58,903
固定資産の売却による収入	1,089	5,481
投資有価証券の取得による支出	△13,560	△1,248
投資有価証券の償還による収入	8,000	—
工事負担金等受入による収入	3,775	3,940
その他	233	△1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,828	△52,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,445	13,040
長期借入れによる収入	60,763	45,199
長期借入金の返済による支出	△41,118	△83,574
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△20,000	—
社債の発行による収入	50,795	29,836
社債の償還による支出	△36,000	△15,000
配当金の支払額	△3,785	△3,750
その他	△1,408	△1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,802	△15,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,040	△12,704
現金及び現金同等物の期首残高	41,988	39,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 39,947	* 27,076

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、東急車輛製造(株)が新設分割を行なったことにより、東急車輛特装(株)を連結の範囲に含めております。(株)博多東急イン他1社は清算したため、連結の範囲から除外しております。また、(旧)東急セキュリティ(株)他2社は連結会社と合併したため、連結子会社数から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、(株)ニッポンレンタカー東急他1社を株式売却、東急リビングサービス(株)を清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 149社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>① 持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、(株)あいぜん苑は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、田浦開発(株)は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、(株)イーラーニングは株式売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 16社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が50百万円、経常利益が323百万円、税金等調整前四半期純利益が3,546百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,945百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、過年度対応分として利益剰余金期首残高が315百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ33百万円増加しております。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	(3)企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示をしております。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「固定資産売却益」、特別損失の「減損損失」は、各項目の「その他」に含めておりましたが、それぞれ各項目総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間における当該金額は、それぞれ「固定資産売却益」186百万円、「減損損失」483百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示をしております。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「負ののれん償却額」、特別利益の「固定資産売却益」は、各項目の「その他」に含めておりましたが、それぞれ各項目総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間における当該金額は、それぞれ「負ののれん償却額」954百万円、「固定資産売却益」160百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 854,071百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 827,413百万円
2. ※1 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	2. ※1 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 181,638百万円	3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 181,122百万円
4. ※2 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん(無形固定資産) 4,398百万円 負ののれん(固定負債) 12,067百万円	4. ※2 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん(無形固定資産) 5,149百万円 負ののれん(固定負債) 13,795百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																																
<p>1. 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,807百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※1「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">52,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">52,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">3,447百万円</td> </tr> </table> <p>3. ※2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	貸倒引当金繰入額	325百万円	賞与引当金繰入額	12,572百万円	退職給付費用	6,807百万円	人件費	52,156百万円	経費	52,385百万円	諸税	2,321百万円	減価償却費	5,159百万円	のれん償却費	3,447百万円	<p>1. 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,410百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※1「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">47,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">48,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">2,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> </table> <p>3. ※2 同左</p>	貸倒引当金繰入額	346百万円	賞与引当金繰入額	12,254百万円	退職給付費用	6,410百万円	人件費	47,354百万円	経費	48,056百万円	諸税	2,208百万円	減価償却費	4,712百万円	のれん償却費	871百万円
貸倒引当金繰入額	325百万円																																
賞与引当金繰入額	12,572百万円																																
退職給付費用	6,807百万円																																
人件費	52,156百万円																																
経費	52,385百万円																																
諸税	2,321百万円																																
減価償却費	5,159百万円																																
のれん償却費	3,447百万円																																
貸倒引当金繰入額	346百万円																																
賞与引当金繰入額	12,254百万円																																
退職給付費用	6,410百万円																																
人件費	47,354百万円																																
経費	48,056百万円																																
諸税	2,208百万円																																
減価償却費	4,712百万円																																
のれん償却費	871百万円																																

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																
<p>1. 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,404百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※1「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">25,833百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">26,670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> </table> <p>3. ※2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	貸倒引当金繰入額	120百万円	賞与引当金繰入額	7,173百万円	退職給付費用	3,404百万円	人件費	25,833百万円	経費	26,670百万円	諸税	1,148百万円	減価償却費	2,586百万円	のれん償却費	1,724百万円	<p>1. 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,198百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※1「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">24,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">24,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> </table> <p>3. ※2 同左</p>	貸倒引当金繰入額	130百万円	賞与引当金繰入額	6,845百万円	退職給付費用	3,198百万円	人件費	24,012百万円	経費	24,424百万円	諸税	1,097百万円	減価償却費	2,401百万円	のれん償却費	378百万円
貸倒引当金繰入額	120百万円																																
賞与引当金繰入額	7,173百万円																																
退職給付費用	3,404百万円																																
人件費	25,833百万円																																
経費	26,670百万円																																
諸税	1,148百万円																																
減価償却費	2,586百万円																																
のれん償却費	1,724百万円																																
貸倒引当金繰入額	130百万円																																
賞与引当金繰入額	6,845百万円																																
退職給付費用	3,198百万円																																
人件費	24,012百万円																																
経費	24,424百万円																																
諸税	1,097百万円																																
減価償却費	2,401百万円																																
のれん償却費	378百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 39,940百万円	現金及び預金勘定 28,010百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,042百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △934百万円
現金同等物に含まれる有価証券 22百万円	
現金同等物に含まれる短期貸付金(注) 1,027百万円	
<u>現金及び現金同等物 39,947百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 27,076百万円</u>
(注) 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,263,525千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,709千株

(注) 当第2四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式9,692千株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 3,750	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金33百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	3,754	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金29百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）を導入しております。

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得（総額5,090百万円）したうえで、持株会への売却を行っております。

当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口（以下「信託口」という。）は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	49,423	43,353	143,720	35,012	22,713	27,414	321,638	-	321,638
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	244	6,530	657	4,121	133	7,445	19,132	(19,132)	-
計	49,668	49,884	144,377	39,133	22,846	34,859	340,770	(19,132)	321,638
営業利益	2,559	6,711	941	242	270	428	11,153	108	11,261

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	98,417	65,389	285,133	71,242	43,271	56,234	619,688	-	619,688
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	470	12,863	1,302	8,214	279	14,990	38,121	(38,121)	-
計	98,887	78,252	286,436	79,456	43,551	71,225	657,810	(38,121)	619,688
営業利益又は営業損失(△)	12,447	8,466	2,219	626	△1,139	△34	22,584	168	22,753

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業……………ホテル業
 その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しています。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「リテール事業」「レジャー・サービス事業」「ホテル事業」「その他事業」の6つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業…………… 鉄軌道業、バス業
 不動産事業…………… 販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業…………… 百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業…………… 広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業…………… ホテル業
 その他事業…………… 鉄道車両関連事業、商社業

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	92,572	84,860	255,477	69,385	41,696	46,985	590,977	—	590,977
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,243	12,367	1,290	7,345	266	12,321	34,836	△34,836	—
計	93,815	97,228	256,767	76,731	41,963	59,307	625,813	△34,836	590,977
セグメント利益	18,117	15,640	4,147	1,969	355	872	41,103	187	41,290

(注) 1 セグメント利益の調整額187百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	45,693	41,520	130,946	35,748	21,596	24,994	300,498	—	300,498
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,059	6,250	627	3,732	132	6,469	18,272	△18,272	—
計	46,752	47,770	131,574	39,480	21,728	31,463	318,771	△18,272	300,498
セグメント利益	8,567	5,507	2,402	1,117	693	577	18,866	101	18,968

(注) 1 セグメント利益の調整額101百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日（当連結会計年度の期首）と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 309.81円	1株当たり純資産額 298.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.07円 なお、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 16.44円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,642	20,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,642	20,530
期中平均株式数(千株)	1,259,106	1,249,130

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.69円 なお、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7.95円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,646	9,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,646	9,939
期中平均株式数(千株)	1,258,485	1,249,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,783百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。